



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐竹 勤

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小笠原 達治

TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	151,137	1.6	8,102	49.6	8,509	36.6	5,724	53.4
27年3月期第3四半期	148,763	22.7	5,414	—	6,228	—	3,730	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,844百万円(42.8%) 27年3月期第3四半期 4,092百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	71.96	—
27年3月期第3四半期	46.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	174,592	96,820	55.4
27年3月期	180,723	92,564	50.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 96,787百万円 27年3月期 92,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭

記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	228,000	4.7	12,000	6.8	13,000	5.5	8,000	△34.2	100.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	81,224,462株	27年3月期	81,224,462株
28年3月期3Q	1,685,937株	27年3月期	1,659,027株
28年3月期3Q	79,552,536株	27年3月期3Q	79,582,976株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(参考) 個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	217,000	5.4	10,000	1.3	11,000	1.3	7,000	△ 38.4	87.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 平成28年3月期第3四半期の個別業績	9
①個別経営成績（累計）	9
②個別財政状態	9
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	10
①工事別受注工事高	10
②工事別完成工事高	10
③工事別手持工事高	10
④得意先別受注工事高	11
⑤得意先別完成工事高	11
⑥通期受注工事高及び完成工事高の予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、個人消費等の改善に遅れがみられるものの、企業収益は過去最高水準にあり、雇用・所得環境も改善しているなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

建設業界においては、公共投資は緩やかな減少傾向にあるものの高水準を維持し、民間設備投資は企業収益が明確な改善を続けるなかで緩やかな増加基調にある一方、建設需要の拡大に伴う労働力不足や資材費等の建設コストの高騰が続いております。

このような状況のもと、当社は、引き続き東北地域の復興事業に取り組むとともに、再生可能エネルギー関連工事や関東圏における大型工事など一般市場での受注獲得に注力してまいりました。また、電力工事においては、電力安定供給のための設備工事等の受注確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期の個別受注工事高は 185,859百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

さらに、経営の基本である安全確保の徹底と施工・業務品質の向上をベースとした業務運営を継続して実践するとともに、開発営業や原価低減の推進などにより競争力を強化し、オールユアテックで収益拡大をはかってまいりました。

なお、当第3四半期の連結売上高は 151,137百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

また、連結営業利益は 8,102百万円（前年同期比49.6%増）、連結経常利益は 8,509百万円（前年同期比36.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 5,724百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における資産合計は 174,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6,131百万円減少いたしました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の減少などによるものであります。

負債合計は 77,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10,386百万円減少いたしました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は 96,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4,255百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成27年10月27日に公表した数値から変更は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算方法）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,598	27,000
受取手形・完成工事未収入金等	65,462	51,243
電子記録債権	3,118	3,854
有価証券	10,000	9,000
未成工事支出金	2,864	9,371
その他	18,958	16,791
貸倒引当金	△142	△102
流動資産合計	125,858	117,158
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,455	17,235
土地	15,929	16,250
その他（純額）	7,243	7,608
有形固定資産合計	39,629	41,094
無形固定資産	1,116	1,599
投資その他の資産		
その他	14,535	15,134
貸倒引当金	△416	△394
投資その他の資産合計	14,118	14,740
固定資産合計	54,864	57,434
資産合計	180,723	174,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,682	28,040
電子記録債務	10,891	12,183
短期借入金	2,210	2,275
未払法人税等	3,333	2,337
工事損失引当金	3,623	1,827
その他	12,973	10,932
流動負債合計	67,714	57,595
固定負債		
長期借入金	4,378	4,838
退職給付に係る負債	13,977	13,312
その他	2,089	2,026
固定負債合計	20,444	20,176
負債合計	88,158	77,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	79,081	83,801
自己株式	△719	△746
株主資本合計	93,978	98,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	379
土地再評価差額金	△2,404	△2,433
為替換算調整勘定	32	25
退職給付に係る調整累計額	80	143
その他の包括利益累計額合計	△1,945	△1,884
非支配株主持分	531	32
純資産合計	92,564	96,820
負債純資産合計	180,723	174,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	148,763	151,137
売上原価	131,616	131,137
売上総利益	17,146	20,000
販売費及び一般管理費	11,732	11,898
営業利益	5,414	8,102
営業外収益		
受取利息	120	173
受取賃貸料	135	133
為替差益	365	—
その他	250	204
営業外収益合計	872	511
営業外費用		
持分法による投資損失	13	—
為替差損	—	56
遊休資産諸費用	22	25
その他	22	22
営業外費用合計	58	104
経常利益	6,228	8,509
特別利益		
投資有価証券償還益	73	—
関係会社株式売却益	—	369
事業譲渡益	—	178
その他	4	68
特別利益合計	77	617
特別損失		
減損損失	31	89
事業再編費用	—	154
その他	72	77
特別損失合計	104	322
税金等調整前四半期純利益	6,201	8,804
法人税、住民税及び事業税	2,442	3,074
法人税等調整額	△7	△23
法人税等合計	2,434	3,050
四半期純利益	3,766	5,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,730	5,724

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,766	5,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	33
為替換算調整勘定	16	△6
退職給付に係る調整額	148	63
その他の包括利益合計	326	90
四半期包括利益	4,092	5,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,056	5,815
非支配株主に係る四半期包括利益	35	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成28年3月期第3四半期の個別業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	144,453	2.1	6,863	55.4	7,261	39.2	4,840	53.1
27年3月期第3四半期	141,536	23.0	4,416	—	5,215	—	3,161	—

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
28年3月期第3四半期	60.85
27年3月期第3四半期	39.73

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	155,753	86,912	55.8
27年3月期	161,543	83,099	51.4

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期別 工事別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	56,492	32.9	63,804	34.3	7,312	12.9
配電線工事	46,348	26.9	50,202	27.0	3,853	8.3
送電・発変電・土木建築 情報通信工事	46,549	27.1	51,209	27.6	4,659	10.0
空調管工事	22,505	13.1	20,643	11.1	△1,862	△8.3
合計	171,895	100	185,859	100	13,963	8.1

② 工事別完成工事高

期別 工事別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	50,076	35.4	51,180	35.4	1,104	2.2
配電線工事	36,883	26.0	40,600	28.1	3,717	10.1
送電・発変電・土木建築 情報通信工事	37,084	26.2	37,398	25.9	314	0.8
空調管工事	17,493	12.4	15,273	10.6	△2,220	△12.7
合計	141,536	100	144,453	100	2,916	2.1

③ 工事別手持工事高

期別 工事別	前第3四半期会計期間末		当第3四半期会計期間末		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	61,630	49.7	70,252	49.4	8,622	14.0
配電線工事	16,548	13.4	19,622	13.8	3,074	18.6
送電・発変電・土木建築 情報通信工事	28,494	23.0	35,159	24.8	6,664	23.4
空調管工事	17,285	13.9	16,993	12.0	△292	△1.7
合計	123,959	100	142,027	100	18,068	14.6

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	72,861	42.4	84,046	45.2	11,185	15.4
官 公 庁	9,219	5.4	6,593	3.6	△ 2,625	△ 28.5
一 般 民 間	89,815	52.2	95,219	51.2	5,404	6.0
合 計	171,895	100	185,859	100	13,963	8.1

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	53,068	37.5	62,807	43.5	9,738	18.4
官 公 庁	11,123	7.9	5,912	4.1	△ 5,211	△ 46.8
一 般 民 間	77,345	54.6	75,733	52.4	△ 1,611	△ 2.1
合 計	141,536	100	144,453	100	2,916	2.1

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

区 別 工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	76,000	34.4	80,000	36.9
配 電 線 工 事	65,000	29.4	55,000	25.3
送電・発電電・土木建築 情 報 通 信 工 事	56,000	25.3	57,000	26.3
空 調 管 工 事	24,000	10.9	25,000	11.5
合 計	221,000	100	217,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。